

省エネ基準に係る計画変更が必要のない建築物省エネ法上の軽微な変更は、変更後も省エネ基準に適合することが明らかな変更となっており、具体的には以下のとおりとなります。

#### A 建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更

次のイからニまでの変更が該当する。

イ 建築物の高さまたは外周長の減少

ロ 外壁、屋根または外気に接する床の面積の減少

ハ 空気調和設備等の効率の向上または損失の低下となる変更（制御方法等の変更を含む。）

ニ エネルギーの効率的利用を図ることのできる設備の新設または増設

#### B 一定以上のエネルギー消費性能を有する建築物について、一定の範囲内でエネルギー消費性能を低下させる変更

変更前の設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）が基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）に比較し10%以上少ない建築物エネルギー消費性能確保計画に係る変更のうち、次のイからホまでの変更が該当する。

##### イ 空気調和設備

次の（イ）または（ロ）のいずれかに該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更。

（イ）外壁の平均熱貫流率の5%を超えない増加であって、窓の平均熱貫流率の5%を超えない増加

（ロ）熱源機器の平均効率の10%を超えない低下

##### ロ 機械換気設備

一次エネルギー消費量の算定対象となる室用途毎に、次の（イ）または（ロ）のいずれかに該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更。

（イ）送風機の電動機出力の10%を超えない増加

（ロ）一次エネルギー消費量の算定対象となる床面積の5%を超えない増加（室用途が駐車場または厨房である場合に限る。）

##### ハ 照明設備

一次エネルギー消費量の算定対象となる室用途毎に、単位床面積あたりの照明設備の消費電力の10%を超えない増加に該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更。

##### ニ 給湯設備

一次エネルギー消費量の算定対象となる湯の使用用途毎に、給湯設備の平均効率

の10%を超えない低下に該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更。

ホ 太陽光発電設備

次の（イ）又は（ロ）のいずれかに該当し、これ以外の事項についてエネルギー消費性能が低下しない変更。

（イ）太陽電池アレイのシステム容量の2%を超えない減少

（ロ）パネルの方位角の30度を超えない変更であって、傾斜角の10度を超えない変更

Ｃ 建築物のエネルギー消費性能に係る計算により、建築物エネルギー消費性能基準に適合することが明らかな変更（次のイからハまでのいずれかに該当する変更を除く。）

イ 建築物の用途の変更

ロ 評価方法を標準入力法からモデル建物法への変更またはモデル建物法から標準入力法への変更

ハ 評価方法をモデル建物法にした場合における一次エネルギー消費量モデル建築物の変更

なお、住宅部分に係る軽微な変更の取扱いについては、法第19条第1項および施行規則第13条に規定する届出に係る軽微な変更に準じることとなります。